



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統轄

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,175	6.9	3,669	21.3	3,783	20.9	2,300	21.9
26年3月期第3四半期	19,812	5.3	3,024	10.2	3,128	9.8	1,887	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,682百万円 (△2.0%) 26年3月期第3四半期 2,737百万円 (31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	108.26	—
26年3月期第3四半期	88.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	51,672	44,812	86.7	2,108.31
26年3月期	49,713	43,339	86.7	2,027.88

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,798百万円 26年3月期 43,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,620	1.7	4,210	1.5	4,290	1.5	2,690	13.4	126.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日東工器—美進(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,803,295 株	26年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	555,018 株	26年3月期	554,918 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	21,248,312 株	26年3月期3Q	21,248,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業活動に改善が見られたものの個人消費に不安があり、景気全体はもたついたまま推移しました。日銀が発表した平成26年12月の企業短期経済観測調査(短観)では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業がプラス12と前回9月調査のプラス13から小幅悪化したものの、中小製造業のDIはプラス1と前回のマイナス1から改善しました。政府は12月の月例経済報告で「緩やかな回復基調が続いている」と景気判断を据え置きましたが今後、急激な円安による原材料コスト増の影響が懸念されるところです。原油価格の下落は日本経済にプラスとなりますが、短期間の暴落はロシア・ルーブルの急落など世界経済の混乱要因となり、日本経済への波及も予想されます。

世界経済に目を転じると、米国は雇用の改善が進み、ガソリン安の恩恵もあって個人消費が好調を維持し、連邦準備理事会(FRB)は今年春先以降に利上げに踏み切りそうです。こうした米国の独り勝ちといった状況の中、利上げへの動きが本格化すれば経済基盤の弱い新興国からの資金流出を誘発し、金融不安を招く可能性など世界経済のリスクになる恐れもあります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しており、為替の影響をみると、円安により欧米向け輸出が利益増に結びつきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億75百万円となり、前第3四半期連結累計期間198億12百万円と比較すると6.9%の増収となりました。営業利益は36億69百万円となり、同30億24百万円と比較すると21.3%の増益、経常利益は37億83百万円となり、同31億28百万円と比較すると20.9%の増益、四半期純利益は23億円となり、同18億87百万円と比較すると21.9%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次の通りです。

迅速流体継手事業は、国内およびアジア市場の需要が堅調だったことから、売上高は79億95百万円(前第3四半期連結累計期間比9.6%の増収)となりました。利益面では、売り上げの増加によって、セグメント利益は17億40百万円(同31.6%の増益)となりました。

機械工具事業は、国内で各種エアツールと油圧機器の需要が堅調に推移したことから、売上高は78億66百万円(同2.4%の増収)となりました。利益面では、売り上げは増加したが経費の増加によって、セグメント利益は13億3百万円(同0.4%の増益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、各種機器に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことによって、売上高は36億28百万円(同11.4%の増収)となりました。利益面では売り上げの増加と円安の為替効果もあって、セグメント利益5億6百万円(同76.1%の増益)となりました。

建築機器事業は、中心吊の需要が堅調で、売上高は16億84百万円(同7.2%の増収)となりました。利益面では売り上げは増加したが原価率が高くなったため、セグメント利益1億18百万円(同1.9%の増益)となりました。

海外売上高は、77億73百万円(前第3四半期連結累計期間比8.4%の増収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.7%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、516億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億58百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は363億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億90百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加13億41百万円、有価証券の増加5億円、受取手形及び売掛金の増加2億42百万円、商品及び製品の増加1億78百万円等によるものであります。

固定資産は、153億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億31百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少5億42百万円及び投資有価証券の増加2億49百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4億3百万円、その他の増加3億33百万円、未払法人税等の減少4億79百万円及び賞与引当金の減少2億75百万円等によるものであります。

固定負債は、35億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億77百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加2億96百万円、リース債務の増加1億32百万円等によるものであります。

純資産の部では、四半期純利益は、23億円でしたが、配当金の支払い7億64百万円、退職給付会計新基準適用に伴う繰越利益金の減少2億円があったため、利益剰余金は、13億34百万円の増加で411億19百万円となりました。また為替換算調整勘定が2億23百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億53百万円の増加及び少数株主持分の減少2億35百万円等があったため純資産の部は、448億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億72百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、日東工器—美進(株)株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,863	19,205
受取手形及び売掛金	6,893	7,135
有価証券	2,999	3,499
商品及び製品	3,328	3,506
仕掛品	280	198
原材料及び貯蔵品	1,650	1,703
繰延税金資産	681	676
その他	366	435
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	34,051	36,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,727
減価償却累計額	△4,345	△4,585
建物及び構築物(純額)	6,484	6,141
機械装置及び運搬具	3,442	3,286
減価償却累計額	△2,304	△2,285
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,001
工具、器具及び備品	6,502	6,557
減価償却累計額	△5,733	△5,848
工具、器具及び備品(純額)	768	708
土地	4,105	3,934
リース資産	935	1,181
減価償却累計額	△334	△420
リース資産(純額)	600	761
建設仮勘定	79	86
有形固定資産合計	13,177	12,634
無形固定資産		
その他	116	101
無形固定資産合計	116	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,769
長期貸付金	133	101
繰延税金資産	499	498
その他	232	240
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,368	2,594
固定資産合計	15,661	15,329
資産合計	49,713	51,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	1,050
リース債務	110	139
未払法人税等	875	396
賞与引当金	548	272
役員賞与引当金	14	12
その他	1,080	1,413
流動負債合計	3,276	3,284
固定負債		
リース債務	488	620
退職給付に係る負債	2,118	2,414
役員退職慰労引当金	265	291
資産除去債務	11	11
その他	212	236
固定負債合計	3,096	3,574
負債合計	6,373	6,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	41,119
自己株式	△916	△917
株主資本合計	42,643	43,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	607
為替換算調整勘定	23	246
退職給付に係る調整累計額	△32	△34
その他の包括利益累計額合計	445	819
少数株主持分	250	14
純資産合計	43,339	44,812
負債純資産合計	49,713	51,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,812	21,175
売上原価	10,387	10,912
売上総利益	9,424	10,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,841	1,900
賞与引当金繰入額	152	155
退職給付費用	178	130
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
販売促進費	524	587
研究開発費	516	500
その他	3,162	3,293
販売費及び一般管理費合計	6,400	6,593
営業利益	3,024	3,669
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	33	37
為替差益	19	20
受取家賃	30	28
その他	49	66
営業外収益合計	174	193
営業外費用		
売上割引	61	66
その他	8	12
営業外費用合計	70	79
経常利益	3,128	3,783
特別利益		
事業譲渡益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
事業譲渡損	—	338
減損損失	84	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	72	—
特別損失合計	156	338
税金等調整前四半期純利益	2,971	3,481
法人税等	1,070	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,900	2,306
少数株主利益	13	6
四半期純利益	1,887	2,300



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,900	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	153
為替換算調整勘定	658	224
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	836	375
四半期包括利益	2,737	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,700	2,674
少数株主に係る四半期包括利益	36	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント利益	1,322	1,298	287	116	3,024

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント利益	1,740	1,303	506	118	3,669

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。